

# 四半期報告書

(第66期第3四半期)

自 平成21年10月 1日

至 平成21年12月31日

**大明**株式会社

## 目 次

	頁
第66期 第3四半期報告書	
表紙 .....	1
第一部 企業情報 .....	2
第1 企業の概況 .....	2
1 主要な経営指標等の推移 .....	2
2 事業の内容 .....	3
3 関係会社の状況 .....	3
4 従業員の状況 .....	3
第2 事業の状況 .....	4
1 生産、受注及び販売の状況 .....	4
2 事業等のリスク .....	6
3 経営上の重要な契約等 .....	7
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	8
第3 設備の状況 .....	11
第4 提出会社の状況 .....	12
1 株式等の状況 .....	12
(1) 株式の総数等 .....	12
(2) 新株予約権等の状況 .....	12
(3) ライツプランの内容 .....	13
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	13
(5) 大株主の状況 .....	13
(6) 議決権の状況 .....	14
2 株価の推移 .....	14
3 役員の状況 .....	15
第5 経理の状況 .....	16
1 四半期連結財務諸表 .....	17
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	17
(2) 四半期連結損益計算書 .....	19
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	21
2 その他 .....	33
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	34
[独立監査人の四半期レビュー報告書] .....	35
確認書 .....	37

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【四半期会計期間】 第66期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

【会社名】 大明株式会社

【英訳名】 DAIMEI TELECOM ENGINEERING CORP.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 八木橋 五郎

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田二丁目11番20号

【電話番号】 03(5434)1121 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理本部長 長谷部 春男

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田二丁目11番20号

【電話番号】 03(5434)1121 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理本部長 長谷部 春男

【縦覧に供する場所】 大明株式会社 埼玉支店  
(さいたま市大宮区仲町三丁目17番地2)

大明株式会社 千葉支店  
(千葉市稲毛区黒砂台一丁目19番8号)

大明株式会社 横浜支店  
(横浜市神奈川区金港町5番地10)

大明株式会社 東海支店  
(名古屋市中区錦一丁目17番13号)

大明株式会社 関西支店  
(大阪市西区京町堀三丁目8番1号)

大明株式会社 神戸支店  
(明石市二見町福里308番地3)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 埼玉支店は平成22年2月1日付をもって、さいたま市大宮区仲町三丁目17番地2に移転いたしました。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第65期 第3四半期 連結累計期間	第66期 第3四半期 連結累計期間	第65期 第3四半期 連結会計期間	第66期 第3四半期 連結会計期間	第65期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	82,662	78,418	26,555	27,567	120,379
経常利益 (百万円)	4,641	2,766	1,468	965	7,018
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,501	1,444	783	479	3,852
純資産額 (百万円)	—	—	44,244	46,048	45,400
総資産額 (百万円)	—	—	66,972	61,421	70,775
1株当たり純資産額 (円)	—	—	1,076.49	1,125.01	1,106.71
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	65.41	37.76	20.49	12.53	100.72
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	58.67	—	18.40	—	90.33
自己資本比率 (%)	—	—	61.5	70.1	59.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,191	1,707	—	—	5,809
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,729	△2,584	—	—	△2,303
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△765	△7,506	—	—	△1,083
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	16,779	9,119	17,503
従業員数 (名)	—	—	2,857	3,028	2,909

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第66期第3四半期連結累計期間及び第66期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	3,028(351)
---------	------------

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は（）内に当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	1,913(157)
---------	------------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は（）内に当第3四半期会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 受注実績

工事種別	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) (百万円)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) (百万円)	前年同四半期比 (%)
NTTネットワークエンジニアリング	9,043	8,868	△1.9
モバイルネットワークソリューション	14,302	15,020	5.0
ITソリューション	2,618	2,202	△15.9
総合設備エンジニアリング	2,606	4,118	58.0
合計	28,571	30,209	5.7

#### (2) 売上実績

工事種別	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) (百万円)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) (百万円)	前年同四半期比 (%)
NTTネットワークエンジニアリング	9,046	8,484	△6.2
モバイルネットワークソリューション	13,310	13,817	3.8
ITソリューション	1,958	1,973	0.8
総合設備エンジニアリング	2,239	3,292	47.0
合計	26,555	27,567	3.8

- (注) 1 当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。  
 2 当連結企業集団は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、それに代えて工事種別に記載しております。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 4 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高（消費税等を含まない）及びその割合は、次の通りです。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	5,977	22.5	6,617	24.0
東日本電信電話株式会社	7,256	27.3	5,958	21.6

なお、参考のため提出会社の受注工事高・完成工事高、繰越工事高及び施工高を工事種別ごとに示すと、次のとおりであります。

工事種別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越工事高			期中 施工高 (百万円)
					手持工事高 (百万円)	うち施工高		
						比率 (%)	金額 (百万円)	
第65期第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)								
NTTネットワークエンジニアリング	6,843	27,958	34,802	25,747	9,055	41.4	3,751	27,734
モバイルネットワーク ソリューション	12,445	46,047	58,492	42,419	16,072	40.7	6,535	45,385
ITソリューション	1,525	5,488	7,013	4,907	2,105	46.4	977	5,446
総合設備エンジニアリング	1,674	4,500	6,174	3,051	3,123	47.8	1,494	4,170
合計	22,488	83,994	106,483	76,125	30,357	42.0	12,758	82,737
第66期第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)								
NTTネットワークエンジニアリング	6,917	26,909	33,827	24,959	8,867	36.0	3,193	25,850
モバイルネットワーク ソリューション	12,716	42,009	54,726	38,836	15,889	24.8	3,940	38,834
ITソリューション	1,060	5,391	6,451	4,417	2,033	29.8	606	4,830
総合設備エンジニアリング	2,217	4,764	6,981	3,763	3,218	31.7	1,019	4,513
合計	22,912	79,074	101,986	71,977	30,009	29.2	8,760	74,029
前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
NTTネットワークエンジニアリング	6,843	36,975	43,819	36,901	6,917	33.3	2,303	37,440
モバイルネットワーク ソリューション	12,445	60,320	72,766	60,049	12,716	31.0	3,942	60,422
ITソリューション	1,525	7,502	9,027	7,967	1,060	18.2	193	7,722
総合設備エンジニアリング	1,674	6,307	7,981	5,764	2,217	12.1	269	5,658
合計	22,488	111,106	133,594	110,682	22,912	29.3	6,708	111,243

- (注) 1 前期以前に受注した工事で契約の更改により請負金額に変更があるものについては、期中受注工事高にその増減額を含めております。したがって期中完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
- 2 期末繰越工事高の施工高は工事進捗部分に対応する受注工事高であります。
- 3 期中施工高は(期中完成工事高+期末繰越施工高-前期末繰越施工高)に一致いたします。
- 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間における、経営上の重要な契約等は次のとおりであります。

1. 当社と株式会社コミュニチュアと株式会社東電通は平成21年11月27日に経営統合を行うことについて基本合意に達し、同日付で覚書を締結いたしました。

経営統合の概要は次のとおりであります。

#### (1) 経営統合の目的及び内容

##### ①経営統合の目的・背景

3社は情報通信エンジニアリング事業（通信設備・IT設備等の建設、保守等）を行っておりますが、その取り巻く事業環境は近年大きく変化しています。ユビキタス社会が実現しつつある今、情報通信技術は日々進化し、お客様のニーズも多様化・高度化してきており、より幅広い事業エリアでの信頼のおける高品質なサービスの実現が求められています。このような環境下、3社はそれぞれの営業基盤・事業エリア・得意分野等の補完性が高く、そのシナジー効果を追求することで、全国的な施工体制を磐石なものとし、同時に新たな技術革新を進め総合的なエンジニアリング企業として次の時代に飛躍していくことが、最大の経営課題であるとの認識で一致いたしました。このことから3社で協議をした結果、対等の精神を原則として、経営統合により3社の経営資源を最大限活用し企業価値の最大化を図るとともに、各事業での競争力の強化・効率化を推進し統合効果を実現することにより経営基盤を一段と強固なものにすることが最善であると判断するに至りました。

##### ②経営統合後の新グループの基本理念

1. 21世紀の創造的な技術革新に取り組み、安全かつ高品質なサービスと最適なソリューションを提供するとともに、企業の社会的な責任を果たし、お客様や株主様から高い満足度と信頼を得られる企業グループを目指します。
2. 新しいグループの経営資源を結集し、日本を代表する「総合エンジニアリング&サービス会社」を実現し、情報通信業界の発展及び日本の社会・経済に一層貢献してまいります。

#### (2) 当該株式移転の方法、株式移転に係る割当ての内容その他株式移転計画の内容

会社法第772条第2項に規定される共同株式移転を行うことにより、共同持株会社を設立し、3社はその完全子会社となります。

詳細については未定であり、今後、3社で協議のうえ決定いたします。

なお、経営統合に関する本契約の締結後、平成22年10月を目途に共同持株会社を設立する予定です。

#### (3) 株式移転に係る割当ての内容の算定根拠

詳細については未定であり、今後、3社で協議のうえ決定いたします。

#### (4) 株式移転の後の株式移転設立完全親会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、総資産の額及び事業の内容

詳細については未定であり、今後、3社で協議のうえ決定いたします。

2. 当社は合理的なグループ経営を推進するために、連結子会社である東邦建株式会社を完全子会社とするための株式交換を行うことを平成21年12月9日開催の取締役会において決定し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。

なお、詳細につきましては「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 追加情報」に記載のとおりであります。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、最悪期からは脱したものの消費の低迷、雇用情勢の悪化、企業の設備投資減少などが続いており、景況感は以前より悪化してきております。

情報通信分野では、NGNなどのブロードバンド化やWiMAX、3.9世代(LTE)のモバイルマルチメディア化などが、通信キャリア間の熾烈な競争下でさらに加速されようとしております。

一方、個人消費の低迷や住宅建設の減少などにより、光ファイバー通信回線サービスや携帯電話の契約純増数が伸び悩むなど、通信需要も厳しい状況下において、通信キャリアからの通信エンジニアリング業界に対するコスト低減要望も強くなってきております。

このような状況下、当社グループにおいては、お客様のご要望にお応えしていくため、「安全、安心、高品質、納期厳守によるお客様の信頼獲得」、「コスト競争力の強化」、「新規分野への積極的取り組み」などに取り組んできました。

連結業績につきましては、モバイル事業の受注がキャリアの設備投資コスト減少とモバイル基地局工事の受注遅れにより、受注高302億9百万円（前年同四半期比5.7%増）、売上高は275億6千7百万円（前年同四半期比3.8%増）となりました。

損益面におきましては販売費及び一般管理費の削減に努めたものの、完成工事高の減少もあり、営業利益は9億7百万円（前年同四半期比36.9%減）、経常利益は9億6千5百万円（前年同四半期比34.2%減）、四半期純利益は4億7千9百万円（前年同四半期比38.8%減）となりました。

(事業の種類別概況)

①NTTネットワークエンジニアリング

一般総合工事が減少及び遅れ気味に推移したことから、受注高は88億6千8百万円（前年同四半期比1.9%減）、売上高は84億8千4百万円（前年同四半期比6.2%減）となりました。

②モバイルネットワークソリューション

移動体通信キャリアの設備投資減少とモバイル基地局工事の受注遅れにより、受注高は150億2千万円（前年同四半期比5.0%増）、売上高は138億1千7百万円（前年同四半期比3.8%増）となりました。

③ITソリューション

技術革新と厳しい受注競争が展開されているなか、民間企業の設備投資が抑制気味に推移したことから、受注高は22億2百万円（前年同四半期比15.9%減）、売上高は19億7千3百万円（前年同四半期比0.8%増）となりました。

④総合設備エンジニアリング

公共工事の抑制もあり、厳しい受注競争が展開されているなか、新規分野の開拓に努めたこともあり、受注高は41億1千8百万円（前年同四半期比58.0%増）、売上高は32億9千2百万円（前年同四半期比47.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、未成工事支出金等の増加と大明新木場ビル等の完成により建物・構築物が増加したものの、転換社債償還にあたり手許資金で充当したため、現金及び預金、有価証券が減少し、また受取手形・完成工事未収入金等が減少したため、前連結会計年度末に比べ93億5千3百万円減少し614億2千1百万円となりました。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、支払手形・工事未払金等、未払法人税等が減少し、1年内償還予定の転換社債の償還により、前連結会計年度末に比べ100億1百万円減少し153億7千3百万円となりました。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、利益剰余金が増加したため、前連結会計年度末に比べ6億4千7百万円増加し460億4千8百万円となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第3四半期連結会計期間末に比べ76億6千万円減少し、91億1千9百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益8億4千3百万円の増加及び仕入債務の増加7億9千1百万円により資金が増加したものの、未成工事支出金の増加15億8千3百万円及び法人税等の支払額13億1千9百万円等による資金の減少により、16億7千万円の減少となりました（前年同四半期比24億8千4百万円減少）。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出14億1百万円等の資金の減少により、14億1千8百万円の減少となりました（前年同四半期比8億5千5百万円減少）。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額3億7千6百万円等の資金の減少により、3億7千8百万円の減少となりました（前年同四半期比67億4千万円減少）。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は31百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設等の計画につき、当第3四半期連結会計期間に取得した設備は次のとおりであります。

なお、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資額	完成又は 取得年月	完成後の 増加能力
提出会社	大明新木場ビル (東京都江東区新木場)	工事基地	3,070百万円	平成21年10月	—

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	41,112,324	41,112,324	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株で あります。(注)
計	41,112,324	41,112,324	—	—

(注) 当社は会社法第195条第1項の規定に基づき、平成21年5月27日開催の取締役会において単元株式数を平成21年7月1日付をもって、1,000株から100株に変更する旨決議し、平成21年7月1日より単元株式数を100株に変更しております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### ①旧商法の規定に基づく新株予約権方式によるストックオプションに関する事項

平成15年6月27日開催の第59回定時株主総会の特別決議による平成13年改正旧商法第280条ノ20並びに平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権方式によるストックオプションは、平成21年6月30日をもって行使期間が満了しております。

##### ②旧商法の規定に基づく新株予約権付社債とみなされる転換社債に関する事項

平成6年9月30日発行の第3回無担保転換社債は、平成21年9月30日をもって償還しております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年12月31日	—	41,112	—	5,610	—	4,104

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成21年11月30日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書（変更報告書）により、平成21年11月23日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当第3四半期会計期間末の実質所有株式数での確認ができておりません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数（千株）	株券等保有割合（％）
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,988	4.84
三菱UFJ投信株式会社	98	0.24

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年9月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,856,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,226,200	382,262	(注) 2
単元未満株式	普通株式 29,424	—	—
発行済株式総数	41,112,324	—	—
総株主の議決権	—	382,262	(注) 2

(注) 1 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が 92 株含まれております。

2 当社は会社法第195条第1項の規定に基づき、平成21年5月27日開催の取締役会において単元株式数を平成21年7月1日付をもって、1,000株から100株に変更する旨決議し、平成21年7月1日より単元株式数を100株に変更しております。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大明株式会社	東京都品川区西五反田二丁目11番20号	2,856,700	—	2,856,700	6.94
計	—	2,856,700	—	2,856,700	6.94

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、2,856,792株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	949	847	931	927	940	939	886	779	732
最低(円)	783	799	821	862	892	876	752	629	654

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

#### (1) 役職の異動

氏名	新役名及び職名	旧役名及び職名	異動年月日
野村 純一	取締役 (ITソリューション事業 本部長兼企画推進部長)	取締役 (ITソリューション事業 本部長)	平成21年8月1日
	取締役 (ITソリューション事業 本部長)	取締役 (ITソリューション事業 本部長兼企画推進部長)	平成22年1月4日

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,067	13,582
受取手形・完成工事未収入金等	※4 17,570	25,517
有価証券	285	4,156
未成工事支出金等	※1, ※5 11,139	※1 6,792
繰延税金資産	387	421
その他	1,758	640
貸倒引当金	△7	△11
流動資産合計	40,200	51,099
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,848	2,863
土地	8,107	8,081
建設仮勘定	224	1,286
その他（純額）	1,113	1,136
有形固定資産計	※2 15,294	※2 13,367
無形固定資産		
のれん	35	52
その他	1,415	1,663
無形固定資産計	1,450	1,715
投資その他の資産		
投資有価証券	2,609	2,590
長期貸付金	125	127
繰延税金資産	600	572
その他	1,476	1,753
貸倒引当金	△335	△452
投資その他の資産計	4,476	4,591
固定資産合計	21,220	19,675
資産合計	61,421	70,775

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	※4 10,651	12,404
短期借入金	110	204
1年内償還予定の転換社債	—	6,591
未払法人税等	89	1,458
未成工事受入金	685	453
工事損失引当金	※5 111	54
役員賞与引当金	—	88
完成工事補償引当金	14	15
その他	1,686	1,979
流動負債合計	13,350	23,248
固定負債		
長期借入金	1	1
長期未払金	260	—
繰延税金負債	3	9
退職給付引当金	1,514	1,517
役員退職慰労引当金	139	438
負ののれん	32	82
再評価に係る繰延税金負債	49	49
その他	22	27
固定負債合計	2,023	2,126
負債合計	15,373	25,375
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,610	5,610
資本剰余金	4,048	4,052
利益剰余金	35,736	35,095
自己株式	△2,293	△2,299
株主資本合計	43,102	42,459
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41	△24
土地再評価差額金	△105	△105
評価・換算差額等合計	△64	△129
少数株主持分	3,010	3,070
純資産合計	46,048	45,400
負債純資産合計	61,421	70,775

## (2) 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
完成工事高	82,662	78,418
完成工事原価	71,200	68,925
完成工事総利益	11,461	9,492
販売費及び一般管理費	※1 6,890	※1 6,850
営業利益	4,571	2,641
営業外収益		
受取利息	50	11
受取配当金	59	63
負ののれん償却額	21	19
不動産賃貸料	45	48
その他	52	59
営業外収益合計	230	202
営業外費用		
支払利息	98	64
貸倒引当金繰入額	40	—
その他	21	13
営業外費用合計	160	77
経常利益	4,641	2,766
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	3	1
貸倒引当金戻入額	—	10
保険解約返戻金	84	22
持分変動利益	—	107
特別利益合計	88	141
特別損失		
固定資産除却損	20	154
投資有価証券評価損	87	8
特別損失合計	107	162
税金等調整前四半期純利益	4,622	2,745
法人税等	2,006	1,260
少数株主利益	114	40
四半期純利益	2,501	1,444

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
完成工事高	26,555	27,567
完成工事原価	23,002	24,381
完成工事総利益	3,553	3,186
販売費及び一般管理費	※1 2,114	※1 2,278
営業利益	1,438	907
営業外収益		
受取利息	13	0
受取配当金	22	20
負ののれん償却額	7	9
不動産賃貸料	15	15
その他	13	14
営業外収益合計	71	62
営業外費用		
支払利息	33	1
貸倒引当金繰入額	0	—
その他	8	2
営業外費用合計	41	4
経常利益	1,468	965
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	1	0
貸倒引当金戻入額	—	2
保険解約返戻金	6	—
特別利益合計	8	2
特別損失		
固定資産除却損	7	124
投資有価証券評価損	81	—
特別損失合計	89	124
税金等調整前四半期純利益	1,387	843
法人税等	581	377
少数株主利益	22	△12
四半期純利益	783	479

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,622	2,745
減価償却費	825	937
工事損失引当金の増減額(△は減少)	36	56
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1	△298
その他の引当金の増減額(△は減少)	△65	△212
受取利息及び受取配当金	△110	△75
支払利息	98	64
為替差損益(△は益)	1	0
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△3	△1
投資有価証券評価損益(△は益)	87	8
有形固定資産除売却損益(△は益)	19	153
その他の損益(△は益)	△68	△153
売上債権の増減額(△は増加)	11,691	7,946
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△4,675	△4,347
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,638	△1,752
未成工事受入金の増減額(△は減少)	806	232
その他の資産・負債の増減額	△495	△779
<b>小計</b>	<b>6,129</b>	<b>4,525</b>
利息及び配当金の受取額	110	75
利息の支払額	△129	△123
法人税等の支払額	△1,918	△2,769
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,191</b>	<b>1,707</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△110	△113
定期預金の払戻による収入	167	147
有形固定資産の取得による支出	△1,538	△2,560
有形固定資産の売却による収入	3	0
無形固定資産の取得による支出	△288	△101
投資有価証券の取得による支出	△112	△3
投資有価証券の売却による収入	9	11
貸付けによる支出	△3	△11
貸付金の回収による収入	26	13
子会社株式の取得による支出	△2	△4
投資その他の資産の増減額(△は増加)	119	35
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,729</b>	<b>△2,584</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	60	△93
長期借入金の返済による支出	△0	△0
転換社債の償還による支出	—	△6,591
リース債務の返済による支出	△3	△6
自己株式の取得による支出	△9	△2
自己株式の売却による収入	5	4
配当金の支払額	△796	△798
少数株主への配当金の支払額	△20	△18
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△765</b>	<b>△7,506</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,698	△8,384
現金及び現金同等物の期首残高	15,081	17,503
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 16,779	※1 9,119

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第2四半期連結会計期間において、連結子会社である大明テレコム㈱は、平成21年7月1日付をもって同じく連結子会社である大明コムテック㈱を吸収合併し、商号を大明ネクスト㈱としました。 (2) 変更後の連結子会社の数 12社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	(工事契約に関する会計基準の適用) 請負工事に係る収益の計上については、従来、長期大型請負工事（工期が3事業年度に亘り、請負金額17億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が第1四半期連結会計期間より適用されたことに伴い、第1四半期連結会計期間以降に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これによる当第3四半期連結累計期間の完成工事高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
税金費用の算定方法	税金費用の算定については、当第3四半期連結会計期間を含む当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

## 【追加情報】

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

### (役員賞与引当金)

提出会社は、前連結会計年度において、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上していましたが、平成21年6月25日開催の定時株主総会にて役員報酬体系を見直すことが決議されたため、当連結会計年度より役員賞与引当金は計上しておりません。

### (役員退職慰労引当金)

提出会社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労引当金を計上していましたが、平成21年6月25日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止が決議されたため、定時株主総会の日以前の在任期間分に対応する役員退職慰労金について、打ち切り支給することといたしました。

なお、支給の時期は、各役員それぞれの退任時とし、役員退職慰労引当金は、退任まで固定負債「長期未払金」として計上しております。

### (株式会社コミュニューチュアと株式会社東電通との経営統合)

当社と株式会社コミュニューチュアと株式会社東電通は、3社が持つ経営資源を最大限活用するために、平成21年11月27日に、平成22年10月1日を期日として株式移転により共同持株会社を設立することについて合意に達し、同日付で経営統合に関する基本覚書を締結いたしました。

### (株式交換による東邦建株式会社の完全子会社化)

当社は東邦建株式会社との間で、同社を完全子会社とするための株式交換を行うことを平成21年12月9日開催の取締役会において決定し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。

#### (1)株式交換の目的

当社は昭和19年の設立以来、電気通信設備の建設を展開しており、現在では全国規模で固定通信網・移動体通信網の情報通信ネットワークの構築からLAN・WANの構築等ITソリューションの提供をしております。

当社は平成11年9月に東邦建株式会社を連結子会社化し、以来両社は相互の経営資源の有効活用により北関東エリアにおける電気通信設備工事の施工体制強化を図ってまいりました。当社が東邦建株式会社との取引関係を強化した結果、平成21年3月期において、東邦建株式会社の売上高の95.1%を当社および当社グループが占めております。

一方、東邦建株式会社は当社グループ内の中核企業として、主に北関東地域を中心とした電気通信設備の建設をメインに情報化社会のインフラストラクチャー構築の一翼を担ってまいりました。

情報通信関連分野では、固定アクセス網の光化や次世代ネットワーク(NGN)の構築、移動体通信においての高速化・サービス多様化などが進展するとともに、通信キャリア間の熾烈な競争が加速することにより通信キャリアからのコスト低減要請が強くなってきており、事業を取り巻く環境が急激に変化しております。今後両社が変化に柔軟かつ迅速に対応し、お客様のご要望に応じていくためには、グループの一体性を高めた施工体制の充実とこれまで培ってきた高い技術力や両社で蓄積された営業情報、人材などの経営資源を相互に活用することが、両社において最適であると考えております。また、昨今の制度改正等により、上場コスト等が年々増加しており、東邦建株式会社が単独上場しているよりは、当社と一体となってグループ経営を推進していくことが合理的であると判断いたしました。

これらの実現のため、株式交換により東邦建株式会社を当社の完全子会社とすることが当社グループの中長期的な企業価値の向上に貢献するものであり、ひいては当社及び東邦建株式会社の株主の皆様にとりましても最善の利益に資すると判断し、本株式交換を行うことを決定いたしました。

今後、両社は当社グループでの連携を強化し、グループとしての協働体制をより一層高め、「安全、安心、高品質、納期厳守によるお客様の信頼獲得」、「コスト競争力の強化」、「新規分野への積極的な取り組み」により受注機会の拡大と経営効率化によるコスト削減を図ってまいります。

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

(2) 株式交換の期日

平成22年3月25日

(3) 株式交換の方法

株式交換の効力発生日の前日の最終の東邦建株式会社の株主（ただし、当社を除きます。）が所有する東邦建株式会社の普通株式に対して、当社の普通株式を割当交付し、当社は東邦建株式会社の発行済株式の全部を取得することになります。これにより、東邦建株式会社は当社の完全子会社となります。なお、当社においては、会社法第796条第3項の規定に基づき、簡易株式交換の手続きにより、株主総会の承認を得ることなく行うものです。

(4) 株式交換に係る割当の内容

東邦建株式会社の普通株式1株に対し、当社の普通株式0.25株を割当交付いたします。

ただし、当社が保有する東邦建株式会社の普通株式については、割当交付を行いません。

(5) 株式交換比率の算定根拠

株式交換比率の公正性・妥当性を確保するため、当社は税理士法人平成会計社を、東邦建株式会社はみらいコンサルティング株式会社を、株式交換比率の算定に関するそれぞれの第三者機関として選定いたしました。

税理士法人平成会計社は、当社及び東邦建株式会社のそれぞれについて、市場株価基準法、将来の事業活動の状況を評価に反映するためディスカунテッド・キャッシュフロー法（DCF法）、及び類似会社比較法を採用して算定を行いました。

みらいコンサルティング株式会社は、当社及び東邦建株式会社のそれぞれについて、市場株価法、将来の事業活動の状況を評価に反映するためディスカунテッド・キャッシュフロー法（DCF法）、及び類似会社比較法を採用して算定を行いました。

当社及び東邦建株式会社は、上記第三者機関から提出された株式交換比率案の算定についての専門家としての分析結果及び助言を慎重に検討し、当社と東邦建株式会社との資本関係、過去の類似の株式交換事例における株式交換比率、両社の財務状況等を勘案し、これらを踏まえた交渉・協議を重ね株式交換比率を決定しております。

(6) 東邦建株式会社の資産・負債の状況等（平成21年9月30日現在）

資産	金額（百万円）	負債・純資産	金額（百万円）
流動資産	2,469	流動負債	925
固定資産	2,429	固定負債	755
		純資産	3,219
合計	4,899	合計	4,899

(7) 株式交換の相手会社の名称等

名称	東邦建株式会社
代表者	代表取締役社長 早川 常雄
本店所在地	栃木県佐野市越名町2041番地7
資本金	817百万円（平成21年9月30日現在）
事業の内容	通信線路工事、移動体通信工事、IP工事、電気設備工事、土木工事に関する営業・施工

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																
<p>※1 未成工事支出金等の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未成工事支出金</td> <td style="text-align: right;">10,505百万円</td> </tr> <tr> <td>商品</td> <td style="text-align: right;">257百万円</td> </tr> <tr> <td>材料貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">377百万円</td> </tr> </table> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 7,260百万円</p> <p>3 保証債務</p> <p>佐野ケーブルテレビ㈱の金融機関からの借入金120百万円に対して保証を行っております。 なお、ほかに住宅ローン利用者のための保証債務459百万円があります。</p> <p>※4 連結会計期間末日満期手形</p> <p>四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>※5 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は108百万円であります。</p>	未成工事支出金	10,505百万円	商品	257百万円	材料貯蔵品	377百万円	受取手形	13百万円	支払手形	1百万円	<p>※1 未成工事支出金等の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未成工事支出金</td> <td style="text-align: right;">6,445百万円</td> </tr> <tr> <td>商品</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> <tr> <td>材料貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">240百万円</td> </tr> </table> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 7,218百万円</p> <p>3 保証債務</p> <p>佐野ケーブルテレビ㈱の金融機関からの借入金133百万円に対して保証を行っております。 なお、ほかに住宅ローン利用者のための保証債務488百万円があります。</p> <hr style="width: 50%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/>	未成工事支出金	6,445百万円	商品	106百万円	材料貯蔵品	240百万円
未成工事支出金	10,505百万円																
商品	257百万円																
材料貯蔵品	377百万円																
受取手形	13百万円																
支払手形	1百万円																
未成工事支出金	6,445百万円																
商品	106百万円																
材料貯蔵品	240百万円																

## (四半期連結損益計算書関係)

## 第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 2,328百万円 減価償却費 348百万円 退職給付費用 165百万円 役員賞与引当金繰入額 56百万円 役員退職慰労引当金繰入額 76百万円 2 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 2,511百万円 減価償却費 435百万円 退職給付費用 218百万円 役員退職慰労引当金繰入額 39百万円 2 同左

## 第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 744百万円 減価償却費 117百万円 退職給付費用 63百万円 役員賞与引当金繰入額 18百万円 役員退職慰労引当金繰入額 19百万円 2 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 852百万円 減価償却費 178百万円 退職給付費用 74百万円 役員退職慰労引当金繰入額 7百万円 2 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金 12,729百万円	現金及び預金 9,067百万円
有価証券 4,333 "	有価証券 285 "
計 17,063百万円	計 9,352百万円
預入期間が3か月超の定期預金 199 "	預入期間が3か月超の定期預金 200 "
MMF及びCP以外の有価証券 83 "	MMF及びCP以外の有価証券 32 "
現金及び現金同等物 16,779百万円	現金及び現金同等物 9,119百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	41,112

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	2,856

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	420	11.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	382	10.00	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「電気通信設備工事業・電気設備工事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載していません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1,125円01銭	1,106円71銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	46,048	45,400
普通株式に係る純資産額(百万円)	43,037	42,329
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	3,010	3,070
普通株式の発行済株式数(千株)	41,112	41,112
普通株式の自己株式数(千株)	2,856	2,864
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	38,255	38,248

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	65円41銭	1株当たり四半期純利益金額	37円76銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	58円67銭	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—

(注) 1 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	2,501	1,444
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,501	1,444
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,250	38,254
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳(百万円)		
支払利息(税額相当額控除後)	54	—
事務手数料(税額相当額控除後)	1	—
四半期純利益調整額(百万円)	55	—
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(千株)		
転換社債	5,336	—
新株予約権	9	—
普通株式増加数(千株)	5,345	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—	—

### 第3 四半期連結会計期間

前第3 四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 20円49銭	1株当たり四半期純利益金額 12円53銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 18円40銭	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 —

(注) 1 当第3 四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3 四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	783	479
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	783	479
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,251	38,255
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳(百万円)		
支払利息(税額相当額控除後)	18	—
事務手数料(税額相当額控除後)	0	—
四半期純利益調整額(百万円)	18	—
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(千株)		
転換社債	5,336	—
新株予約権	6	—
普通株式増加数(千株)	5,342	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—	—

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間  
(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

当社と連結子会社である大明ネットワーク株式会社(以下「大明ネットワーク」といいます。)、大明通産株式会社(以下「大明通産」といいます。)及び大明ネクスト株式会社(以下「大明ネクスト」といいます。)は、平成22年1月27日開催の各社の取締役会において、株式交換(以下「本株式交換」)により当社が大明ネットワーク、大明通産及び大明ネクストを完全子会社とすることを決議し、株式交換契約を締結いたしました。

当該株式交換の内容は、以下のとおりであります。

1. 株式交換の目的

事業環境の変化に柔軟かつ迅速に対応し、お客様のご要望に応じていくためには、グループ運営の機動性を高め、グループの一体性を高めた施工体制の充実と、経営資源を相互に有効活用し効率的なグループ経営を推進していくことが不可欠であるため、本株式交換により大明ネットワーク、大明通産、大明ネクストを当社の完全子会社とすることを決定いたしました。

これにより、「安全、安心、高品質、納期厳守によるお客様の信頼獲得」、「コスト競争力の強化」、「新規分野への積極的取り組み」を一層深化させ、大明グループの企業価値向上と持続的発展に努めてまいります。

2. 株式交換の方法及び内容

①株式交換の方法

平成22年1月27日に締結した株式交換契約に基づき、当社は、本株式交換に際して、本株式交換の効力発生日(平成22年3月25日(予定))の前日の最終の大明ネットワーク、大明通産、大明ネクスト各社の株主(ただし、当社を除きます。)が所有する大明ネットワーク、大明通産、大明ネクスト各社の普通株式に対して、当社の普通株式を割当交付し、当社は大明ネットワーク、大明通産、大明ネクスト各社の発行済株式の全部を取得することになります。これにより、大明ネットワーク、大明通産、大明ネクスト各社は当社の完全子会社となります。

なお、当社においては、会社法第796条第3項の規定に基づき、簡易株式交換の手続きにより、株主総会の承認を得ることなく行うものです。

②株式交換の内容

大明ネットワークの普通株式1株に対し、当社の普通株式7株を割当交付いたします。

大明通産の普通株式1株に対し、当社の普通株式0.25株を割当交付いたします。

大明ネクストの普通株式1株に対し、当社の普通株式20株を割当交付いたします。

ただし、当社が保有する大明ネットワークの普通株式104,800株、大明通産の普通株式1,458,520株及び大明ネクストの普通株式25,128株については、割当交付を行いません。

3. 本株式交換の時期

平成22年3月25日(木)

株式交換の予定日(効力発生日)

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当該取引残高が前連結会計年度末に比べ著しい変動が認められないため、記載しておりません。

## 2 【その他】

第66期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）中間配当については、平成21年11月11日開催の取締役会において、平成21年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①配当金の総額	382百万円
②1株当たりの金額	10円00銭
③支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成21年12月7日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月13日

大明株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高 山 勉 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 村 陽 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岩 出 博 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大明株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大明株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

大明株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 村 陽 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岩 出 博 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大明株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大明株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 追記情報

追加情報に記載されているとおり、会社は、株式会社コムューチュア及び株式会社東電通と平成22年10月1日に経営統合を行うことについて、合意に達し、基本覚書を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【会社名】	大明株式会社
【英訳名】	DAIMEI TELECOM ENGINEERING CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 八木橋 五郎
【最高財務責任者の役職氏名】	常務取締役経営管理本部長 長谷部 春男
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田二丁目11番20号
【縦覧に供する場所】	大明株式会社 埼玉支店 (さいたま市大宮区仲町三丁目17番地2) 大明株式会社 千葉支店 (千葉市稲毛区黒砂台一丁目19番8号) 大明株式会社 横浜支店 (横浜市神奈川区金港町5番地10) 大明株式会社 東海支店 (名古屋市中区錦一丁目17番13号) 大明株式会社 関西支店 (大阪市西区京町堀三丁目8番1号) 大明株式会社 神戸支店 (明石市二見町福里308番地3) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 埼玉支店は平成22年2月1日付をもって、さいたま市大宮区仲町三丁目17番地2に移転いたしました。

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長八木橋五郎及び当社最高財務責任者長谷部春男は、当社の第66期第3四半期(自平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。